

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 極東証券株式会社 |
| 【英訳名】 | KYOKUTO SECURITIES CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菊池 一広 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3667)9171(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 白井 雅人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3667)9171(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 白井 雅人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第1四半期連結 累計期間 | 第70期 第1四半期連結 累計期間 | 第69期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 営業収益（百万円） | 2,012 | 1,636 | 9,896 |
| 純営業収益（百万円） | 1,978 | 1,610 | 9,768 |
| 経常利益（百万円） | 787 | 467 | 4,743 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 387 | 307 | 2,502 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 349 | 256 | 2,556 |
| 純資産額（百万円） | 31,081 | 32,268 | 32,968 |
| 総資産額（百万円） | 52,557 | 51,220 | 60,741 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円） | 12.16 | 9.62 | 78.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | - | - | - |
| 自己資本比率（％） | 59.1 | 63.0 | 54.3 |

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月から6月までの3ヶ月間、以下、「当四半期」という。）におけるわが国経済は、欧州景気の足踏み、アジアの成長鈍化など不透明感はぬぐえませんでした。個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、復興需要等を背景として、緩やかな回復基調が続きました。

株式市場は、国内経済の持ち直し傾向や海外株式市場の動きを反映した上昇基調から一転、海外経済指標の鈍化や欧州重債務国の財政危機が再度台頭したことから下落に転じましたが、期末にかけてはやや戻す形となりました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映して、円は他の主要通貨に対して総じて強含みに推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当四半期の業績につきましては、営業収益16億36百万円（前年同期比81.3%）、純営業収益16億10百万円（同81.4%）、経常利益4億67百万円（同59.3%）、四半期純利益3億7百万円（同79.2%）となりました。

当四半期における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は3億6百万円（前年同期比71.7%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、1億2百万円（同95.8%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、1億3百万円（同96.0%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件が少なかったことから、0百万円（同601.7%）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により、1億34百万円（同53.7%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、68百万円（同98.2%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、外国新株予約権付社債の販売減及び保有投資信託の評価額の計上により、40百万円の損失（前年同期は98百万円の利益）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売は好調でありましたが、保有債券の評価損の発生により、12億26百万円の利益（前年同期比99.5%）にとどまりました。これらからその他のトレーディング損益66百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、11億18百万円の利益（前年同期比83.9%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社(株)FEインベスト)の「営業投資有価証券損益」は、14百万円の損失(前年同期は1億90百万円の損失)となりました。

金融収支

金融収益1億96百万円(前年同期比47.6%)から金融費用26百万円(同76.7%)を差し引いた「金融収支」は、1億70百万円(同45.0%)となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、29百万円(前年同期比101.6%)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、11億91百万円(前年同期比94.8%)となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億20百万円(前年同期比97.2%)を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で72百万円(同126.0%)を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は48百万円の利益(同72.5%)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で5百万円(前年同期比82.3%)を計上いたしました。一方、特別損失は、損失計上がなく(前年同期は7百万円の損失)、この結果、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、5百万円の利益(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第69期が8.4%（受入手数料4.7%、トレーディング損益3.7%）、第68期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第69期が74.0%、第68期が59.1%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じた収益基盤の拡充、適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、512億20百万円（前連結会計年度末は607億41百万円）となり、95億21百万円減少しました。流動資産は378億16百万円（前連結会計年度末は471億28百万円）となり、93億12百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（162億43百万円から184億67百万円へ22億23百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（141億9百万円から47億31百万円へ93億77百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は134億3百万円（前連結会計年度末は136億12百万円）となり、2億9百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少（77億44百万円から75億77百万円へ1億66百万円減）等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、189億52百万円（前連結会計年度末は277億72百万円）となり、88億20百万円減少しました。流動負債は178億7百万円（前連結会計年度末は265億37百万円）となり、87億30百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（151億50百万円から93億45百万円へ58億5百万円減）などがあげられます。固定負債は11億31百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、87百万円減少しました。これは主に、その他の固定負債の減少（6億88百万円から5億98百万円へ89百万円減）によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、322億68百万円（前連結会計年度末は329億68百万円）となり、7億円減少しました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少（236億39百万円から229億89百万円へ6億50百万円減）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 32,779,000 | 32,779,000 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 32,779,000 | 32,779,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 32,779,000 | - | 5,251,687 | - | 4,774,326 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|-------------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等)(注) | 普通株式 876,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,898,100 | 318,981 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 32,779,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 318,981 | - |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 極東証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 | 876,700 | - | 876,700 | 2.67 |
| 計 | - | 876,700 | - | 876,700 | 2.67 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間（自平成23年4月 至平成23年6月）

| 区分 | 株券 (百万円) | 債券 (百万円) | 受益証券 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料 | 107 | 0 | 0 | - | 107 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 0 | - | - | - | 0 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | - | 0 | 239 | 34 | 273 |
| その他の受入手数料 | 1 | 0 | 66 | 4 | 72 |
| 計 | 108 | 0 | 306 | 38 | 454 |

当第1四半期累計期間（自平成24年4月 至平成24年6月）

| 区分 | 株券 (百万円) | 債券 (百万円) | 受益証券 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料 | 102 | 0 | 0 | - | 103 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 0 | - | - | - | 0 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | - | 0 | 133 | 0 | 134 |
| その他の受入手数料 | 1 | 0 | 65 | 1 | 68 |
| 計 | 104 | 0 | 200 | 1 | 306 |

(2) トレーディング損益の内訳

| 区分 | 前第1四半期累計期間 (自平成23年4月 至平成23年6月) | | | 当第1四半期累計期間 (自平成24年4月 至平成24年6月) | | |
|-----|-----------------------------------|---------------|------------|-----------------------------------|---------------|------------|
| | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) | 実現損益 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 計 (百万円) |
| 株券等 | 148 | 50 | 98 | 23 | 64 | 40 |
| 債券等 | 1,160 | 73 | 1,233 | 1,533 | 306 | 1,226 |
| その他 | 5 | 3 | 1 | 50 | 16 | 66 |
| 合計 | 1,314 | 18 | 1,333 | 1,506 | 387 | 1,118 |

(3) 自己資本規制比率

| | | 前第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日) | 当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日) |
|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 基本的項目 (A) (百万円) | | 29,847 | 30,363 |
| 補完的項目 | 金融商品取引責任準備金 (百万円) | 15 | 13 |
| | 貸倒引当金 (百万円) | 193 | 114 |
| | 有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額 (百万円) | 70 | 115 |
| | その他 (百万円) | - | - |
| 計 (B) (百万円) | | 279 | 243 |
| 控除資産 (C) (百万円) | | 15,120 | 14,832 |
| 控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円) | | 15,006 | 15,774 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 (百万円) | 2,278 | 1,687 |
| | 取引先リスク相当額 (百万円) | 815 | 890 |
| | 基礎的リスク相当額 (百万円) | 1,283 | 1,305 |
| | 計 (E) (百万円) | 4,377 | 3,882 |
| 自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%) | | 342.7 | 406.2 |

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,662百万円、月末最大額は1,687百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は898百万円、月末最大額902百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|---------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6） | 22,028 | 182,821 | 204,850 |
| 当第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6） | 25,996 | 138,392 | 164,388 |

ロ．債券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|---------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6） | 7 | 56,136 | 56,143 |
| 当第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6） | 11 | 62,580 | 62,591 |

ハ．受益証券

| 区分 | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|---------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6） | 78 | 2,886 | 2,964 |
| 当第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6） | 242 | 3,515 | 3,757 |

ニ．その他

| 区分 | 新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円） | 外国新株引 受権証券 （百万円） | コマーシャ ル・ペー パー （百万円） | 外国証書 （百万円） | その他 （百万円） | 合計 （百万円） |
|---------------------------------|--|------------------------|------------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 前第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6） | - | - | - | - | - | - |
| 当第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6） | - | - | - | - | 0 | 0 |

（注）「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

| 区分 | 新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円） | 外国新株引 受権証券 （百万円） | コマーシャ ル・ペー パー （百万円） | 外国証書 （百万円） | その他 （百万円） | 合計 （百万円） |
|---------------------------------|--|------------------------|------------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 前第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6） | - | - | - | - | - | - |
| 当第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6） | - | - | - | - | - | - |

市場デリバティブ取引の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計（百万円） |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 受託（百万円） | 自己（百万円） | |
| 前第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6） | - | 10,115 | 43,541 | 76,854 | 130,511 |
| 当第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6） | - | 1,894 | 91,113 | 148,129 | 241,137 |

ロ．債券に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計（百万円） |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 受託（百万円） | 自己（百万円） | |
| 前第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6） | - | - | - | - | - |
| 当第1四半期累計期間 （自平成24.4 至平成24.6） | - | - | - | - | - |

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

| 区分 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円) | 募集の取扱高 (百万円) | 売出しの取扱高 (百万円) | 私募の取扱高 (百万円) | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円) |
|---------------------------------|--------------|--------------|---------------------------|-----------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| 前第1四半期累計期間 (自平成23.4 至平成23.6) | 0 | 0 | - | 999 | - | 2,386 | - |
| 当第1四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.6) | 3 | 3 | - | - | - | - | - |

ロ．債券

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円) | 募集の取扱高 (百万円) | 売出しの取扱高 (百万円) | 私募の取扱高 (百万円) | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円) |
|---------------------------------|------|--------------|--------------|---------------------------|-----------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| 前第1四半期累計期間 (自平成23.4 至平成23.6) | 国債 | - | - | - | 44 | - | - | - |
| | 地方債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特殊債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | 900 | - | - | - |
| | 外国債券 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 944 | - | - | - |
| 当第1四半期累計期間 (自平成24.4 至平成24.6) | 国債 | - | - | - | 48 | - | - | - |
| | 地方債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 特殊債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 外国債券 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 48 | - | - | - |

八．受益証券

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円) | 募集の 取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の 取扱高 (百万円) | 特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円) |
|--|-----------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--|
| 前第1四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.6) | 株式投信 | - | - | - | 11,468 | - | - | - |
| | 公社債投 信 | - | - | - | 7,975 | - | - | - |
| | 外国投信 | - | - | - | 92 | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 19,535 | - | - | - |
| 当第1四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.6) | 株式投信 | - | - | - | 6,359 | - | - | - |
| | 公社債投 信 | - | - | - | 5,954 | - | - | - |
| | 外国投信 | - | - | - | 791 | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | 13,105 | - | - | - |

二．その他

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円) | 募集の 取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の 取扱高 (百万円) | 特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円) |
|--|---------------------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--|
| 前第1四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.6) | コマー シャル・ ペーパー | - | - | - | - | - | - | - |
| | 外国証券 | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | 1,500 | - |
| 当第1四半期累計 期間 (自平成24.4 至平成24.6) | コマー シャル・ ペーパー | - | - | - | - | - | - | - |
| | 外国証券 | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 14,109 | 4,731 |
| 預託金 | 7,156 | 6,127 |
| トレーディング商品 | 16,243 | 18,467 |
| 商品有価証券等 | 16,243 | 18,467 |
| 約定見返勘定 | 249 | - |
| 営業投資有価証券 | 4,126 | 4,108 |
| 信用取引資産 | 4,059 | 3,312 |
| 信用取引貸付金 | 2,088 | 2,934 |
| 信用取引借証券担保金 | 1,970 | 377 |
| その他の流動資産 | 1,222 | 1,109 |
| 貸倒引当金 | 38 | 41 |
| 流動資産計 | 47,128 | 37,816 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,903 | 4,907 |
| 無形固定資産 | 118 | 111 |
| 投資その他の資産 | 8,590 | 8,384 |
| 投資有価証券 | 7,744 | 7,577 |
| その他 | 904 | 865 |
| 貸倒引当金 | 58 | 58 |
| 固定資産計 | 13,612 | 13,403 |
| 資産合計 | 60,741 | 51,220 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 1 | 126 |
| 商品有価証券等 | - | 113 |
| デリバティブ取引 | 1 | 13 |
| 約定見返勘定 | - | 63 |
| 信用取引負債 | 2,070 | 500 |
| 信用取引借入金 | 92 | 88 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,977 | 411 |
| 預り金 | 6,767 | 6,240 |
| 短期借入金 | 15,150 | 9,345 |
| 未払法人税等 | 1,796 | 19 |
| 賞与引当金 | 310 | 109 |
| その他の流動負債 | 440 | 1,402 |
| 流動負債計 | 26,537 | 17,807 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 500 | 500 |
| 退職給付引当金 | 30 | 33 |
| その他の固定負債 | 688 | 598 |
| 固定負債計 | 1,219 | 1,131 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 15 | 13 |
| 特別法上の準備金計 | 15 | 13 |
| 負債合計 | 27,772 | 18,952 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,251 | 5,251 |
| 資本剰余金 | 4,774 | 4,774 |
| 利益剰余金 | 23,639 | 22,989 |
| 自己株式 | 862 | 862 |
| 株主資本合計 | 32,803 | 32,153 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 162 | 111 |
| その他の包括利益累計額合計 | 162 | 111 |
| 少数株主持分 | 3 | 3 |
| 純資産合計 | 32,968 | 32,268 |
| 負債・純資産合計 | 60,741 | 51,220 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 427 | 306 |
| 委託手数料 | 107 | 103 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 0 | 0 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 249 | 134 |
| その他の受入手数料 | 69 | 68 |
| トレーディング損益 | 1,333 | 1,118 |
| 営業投資有価証券損益 | 190 | 14 |
| 金融収益 | 412 | 196 |
| その他の営業収入 | 28 | 29 |
| 営業収益計 | 2,012 | 1,636 |
| 金融費用 | 34 | 26 |
| 純営業収益 | 1,978 | 1,610 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 145 | 143 |
| 人件費 | 755 | 727 |
| 不動産関係費 | 130 | 114 |
| 事務費 | 132 | 121 |
| 減価償却費 | 24 | 22 |
| 租税公課 | 27 | 23 |
| 貸倒引当金繰入れ | 3 | 12 |
| その他 | 38 | 25 |
| 販売費・一般管理費計 | 1,257 | 1,191 |
| 営業利益 | 720 | 418 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 107 | 113 |
| その他 | 16 | 6 |
| 営業外収益計 | 123 | 120 |
| 営業外費用 | | |
| 匿名組合投資損失 | - | 27 |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 投資事業組合運用損 | 55 | 40 |
| その他 | 0 | 3 |
| 営業外費用計 | 57 | 72 |
| 経常利益 | 787 | 467 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 3 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 5 | 2 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益計 | 6 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 0 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | - |
| その他 | 1 | - |
| 特別損失計 | 7 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 787 | 472 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 365 | 8 |
| 法人税等調整額 | 35 | 158 |
| 法人税等合計 | 400 | 166 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 386 | 306 |
| 少数株主損失() | 1 | 0 |
| 四半期純利益 | 387 | 307 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 386 | 306 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 36 | 50 |
| その他の包括利益合計 | 36 | 50 |
| 四半期包括利益 | 349 | 256 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 350 | 256 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1 | 0 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務の残高

保証債務の第1四半期末(期末)残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員の住宅ローンに対する保証債務 | 77百万円 | 73百万円 |

2. 偶発債務

当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成26年3月末日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 24百万円 | 22百万円 |
| のれんの償却額 | 4 | - |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 638 | 20.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 957 | 30.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12円16銭 | 9円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 387 | 307 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 387 | 307 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,902 | 31,902 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・957百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成24年6月6日(水)

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

極東証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福田 裕 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 木村 健 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 能勢 元 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。